

見積収入額等報告書

記入例

I-1 減少が見込まれる主たる生計維持者の収入を○で囲んでください。

【 事業収入 ・ 不動産収入 ・ 山林収入 ・ 給与収入 】

I-2 I-1の減少が見込まれる収入について、2020年中の収入額と2021年中の収入見積り額（令和2年度分は、2019年中の収入額と2020年中の収入額）を下表にご記入ください。

※申請日以降の月のものについては見込み額でご記入ください。

月別	収入見積り額 (単位:円)
1月	900,000
2月	500,000
3月	300,000
4月	300,000
5月	100,000
6月	300,000
7月	300,000
8月	300,000
9月	300,000
10月	300,000
11月	300,000
※保険金、損害賠償等により補填される金額がある場合は、その額を控除した額が減少額となります。	4,200,000 ①
保険金、損害賠償等により補填される金額	1,000,000 ②
減少額(③-①-②=④)	6,800,000 ④

減少が見込まれる収入について、令和3年1月～12月の収入金額を記入する(1月～5月までは実績金額、それ以後は見込み金額で記入)。

※国や県から支給される各種給付金(持続化給付金・家賃支援給付金・雇用調整助成金等)については、事業収入等には含めないこととする。

※2021年中(令和2年度分は、2020年中)の収入のわかる資料(給与明細書・帳簿等)のコピーを添付してください。

※保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合は、帳簿や保険契約書のコピーを添付してください。

対前年の減少比率(△ %)

2020年中の収入 (令和2年度分は、2019年中の収入)	12,000,000 ③
----------------------------------	--------------

※2020年中(令和2年度分は、2019年中)の収入のわかる資料(確定申告の控え等)のコピーを添付してください。

※各種給付金について給付された金額がわかる資料(給付金通知等)のコピーを添付してください。

減少が見込まれる収入について、2020年中の収入金額を記入し、収入金額のわかる資料のコピーを添付する。
※各種給付金が同収入に含まれている場合は、給付金額のわかる資料を添付すること。

※次の要件に相違なければ☑を入れてください。

- 前年の世帯の主たる生計維持者の合計所得金額が1,000万円以下である。
- 減少が見込まれる世帯の主たる生計維持者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得

減免対象者の要件に該当するかどうかを確認し、該当する場合は☑を入れる。

※該当しない場合は、減免対象者ではありません。

※見積収入額等... 減免を取り消され、その差額を一時に賦課徴収される場合があります。

※ 職員記載欄のため以下は記入の必要はありません

II 前年の世帯主の合計所得金額

前年総所得額

III 減少が見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得

なし

I 以外の前年所得